

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
・特別支援学級に通学する児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・保護者の経済的負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・等しく義務教育を受けられるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	児童数	人
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	特別支援学級在籍児童数	人
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	661,000	593,000	502,000	608,000	608,000	608,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	662,536	594,433	501,567	610,000	610,000	610,000
	事業費計	円	1,323,536	1,187,433	1,003,567	1,218,000	1,218,000	1,218,000
活動指標	①	人	1,046	1,012	985	945	946	946
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,046	1,012	985	946	946	946
	②							
	③							
成果指標	①	人	80	77	63	62	62	62
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給を行っている。
・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行っている。
2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
・国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実		

◆ 事務事業の目的と効果

- 手段(事業の概要)
・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
- 対象(何を対象にしているか)
・特別支援学級に通学する児童の保護者
- 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・保護者の経済的負担を軽減する。
- 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・等しく義務教育を受けられるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 生徒数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 特別支援学級在籍児童数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	261,000	260,000	560,000	571,000	571,000	571,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	260,564	259,614	560,788	573,000	573,000	573,000
	事業費計	円	521,564	519,614	1,120,788	1,144,000	1,144,000	1,144,000
活動指標	①	人	626	579	550	544	544	544
	②							
	③							
対象指標	①	人	626	579	550	544	544	544
	②							
	③							
成果指標	①	人	39	38	41	36	36	36
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

- 事務事業の現状と課題
・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給している。
・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行っている。
- 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
・国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

事務事業名	複式教育支援事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・複式学級を有する学校の研修事業に対し、補助金の支出をする。
- ・十勝複式教育連盟に負担金を支出する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・今後も支援を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	53,600	99,300	97,000	93,000	93,000	93,000
	事業費計	円	53,600	99,300	97,000	93,000	93,000	93,000

事務事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校薬剤師の資質向上及び学校保健環境向上のために、学校薬剤師会等に参画するための負担金を支出する。

・学校保健の推進のため、十勝管内学校保健協議会に負担金を支出する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・今後も参画を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	17,500	7,500	7,500	9,000	9,000	9,000
	事業費計	円	17,500	7,500	7,500	9,000	9,000	9,000

事務事業名	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費が補助対象)	
2. 対象(何を対象にしているか) ・就学困難と認められる児童の保護者	
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する	
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・等しく義務教育を受けられるようになる	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 児童数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 要・準要保護認定児童数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		26,000	16,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,884,875	9,856,956	9,060,176	9,937,000	9,937,000	9,937,000
	事業費計	円	8,884,875	9,882,956	9,076,176	9,937,000	9,937,000	9,937,000
活動指標	①	人	1,046	1,012	985	945	945	945
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,046	1,012	985	945	945	945
	②							
	③							
成果指標	①	人	115	110			0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象) ・2018年度新入学児童から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給) ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。 ・2019年度より、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、小学校6学年のアルバム注文者の児童世帯に卒業アルバム費の支給を行っている。 ・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行っている。 ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。 	<p>2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき、適正に支給する。
---	--

事務事業名	要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)	→
2. 対象(何を対象にしているか) ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)	→
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	→
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・等しく義務教育を受けられるようになる。	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 生徒数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 要・準要保護認定生徒数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	31,000	52,000	0	30,000	30,000	30,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	12,819,995	11,740,399	9,437,928	11,906,000	11,906,000	11,906,000
	事業費計	円	12,850,995	11,792,399	9,437,928	11,936,000	11,936,000	11,936,000
活動指標	① 人		626	579	550	544	544	544
	②							
	③							
対象指標	① 人		626	579	550	544	544	544
	②							
	③							
成果指標	① 人		94	85			0	0
	②							
	③							
上位成果指標	① %		72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。 (要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象) ・2018年度新入学生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給) ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。 ・2019年度より、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、中学校第3学年のアルバム注文者の生徒世帯に、卒業アルバム費の支給を行っている。 ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費の支給を行っている。 ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) ・法に基づき、適正に支給する。
--	--

事務事業名	コミュニティ・スクール運営事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・コミュニティ・スクールの充実		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校運営協議会の推進に係る経費を負担・助成している。
・次代を担う子どもたちに「未来を創り、未来を拓く力」を育むことを目的とする小中一貫教育に係る基本方針を策定するため、2023年度に芽室町小中一貫教育基本方針策定委員会を設置し、芽室町小中一貫教育基本方針を策定した。

【課題】

「地域とともにある学校づくり」であるコミュニティ・スクールを基盤として、同一中学校区の小、中学校を一つの学園として捉え、系統性・連続性を重視した、義務教育9年間の一貫性のある教育を推進することにより、学力・体力の向上や中1ギャップの解消等を図る必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・今後も負担・助成を継続する。

【解決策】

・各中学校区の合同学校運営協議会代表者・教職員等で組織する「芽室町小中一貫教育推進協議会」を設置し、次代を担う子どもたちに「未来を創り、未来を拓く力」を育むことを目的とする小中一貫教育について、具体的な方策や検証等に関する協議を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	387,867	690,966	747,000	747,000	747,000
	事業費計	円	0	387,867	690,966	747,000	747,000	747,000

事務事業名	スクールバス等運営事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。
 - ・町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、平成21年度より、全面民間委託を実施した。
 - ・現在は、スクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。
 - ・今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。ただし、路線によっては、利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。
 - ・児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。
 - ・長期休業中に運行していなかったジャンボタクシー路線は子どもセンターに通うため走らせてほしいとの要望から、令和2年度よりジャンボタクシー路線も長期休業中に運行している。
- 【課題】
- ・農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行のため、スクールバスを確保・運行する必要がある、あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。
 - ・受託業者における運転手の高齢化と運転手の確保が今後の課題。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。
- ・児童生徒の減少に伴い、路線について、道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。
- ・乗車人数の推移を見据え路線の見直しや運航車両の見直し等を検討していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				1,144,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	179,201,762	180,956,695	181,178,799	217,575,000	216,899,000	216,899,000
	事業費計	円	179,201,762	180,956,695	181,178,799	218,719,000	216,899,000	216,899,000

事務事業名	外国青年招致・活用事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ・町内3中学校に外国青年を派遣し、英語指導を行う。
- ・社会教育課で実施している中学生のトレーシー市派遣の際、事前研修で講師を務める。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・町内3中学校

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・英語教育、国際理解教育の充実

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

- ・英語の学力向上、外国人とのコミュニケーションがスムーズに取れるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	派遣日数	日
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	英語指導を受ける生徒数	人
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	840,023	738,790	643,613	642,000	642,000	642,000
	一般財源	円	5,150,759	5,194,376	5,366,525	5,347,000	5,347,000	5,347,000
	事業費計	円	5,990,782	5,933,166	6,010,138	5,989,000	5,989,000	5,989,000
活動指標	①	日	204	205	205	205	205	205
	②							
	③							
対象指標	①	人	626	579	550	546	546	546
	②							
	③							
成果指標	①	人	626	579	550	546	546	546
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・国際姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州トレーシー市より、外国青年を英語指導助手(AET)として招致している。
- ・AETの推薦は、トレーシー市姉妹都市協会を中心に行われている。
- ・AETは、町内3中学校(芽室中学校、上美生中学校、芽室西中学校)で英語指導や国際交流を行うほか、中学生トレーシー訪問団の事前研修講師等を行っている。
- ・グローバル化が進んでいる近年、国際共通語である英語力の向上は、重要視されている。また、文部科学省において、特にコミュニケーション能力の育成について力を入れており、全国学力・学習状況調査でも、中学英語において、「読むこと・聞くこと」に加え、「話すこと」調査が追加された。

【課題】

- ・トレーシーから派遣される人材については、教育指導に関する専門的な訓練を受けた人材ではないため、費用対効果も含め学校現場にとってより効果的な教育となるような調整が必要である。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

【解決策】

- ・AETの安定的な確保に向け、トレーシー市との発展的な関係継続について、様々な観点からトレーシー市姉妹都市協会との検討を行う。
- ・外国青年招致の目的について、関係者へ理解を求める。

事務事業名	学級編制事務	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づき、町内の児童生徒数及び特別支援学級在籍者数を把握し、学級の編制を行い、北海道教育委員会に届出を行う。

・この学級編制届にて、教職員の配置人数が決定する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・学校教育法に定められており、適正な学級編制を行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	学校課外活動支援事業(中学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	課外学習環境の整備		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・部活動等の学校課外活動推進のために助成金等の支出を行う。
①部活動指導報償
②アイスホッケー部アイスアリーナ使用料助成
③学校支援者補償制度加入
④部活動推進助成金
⑤全国・全道中学校文化体育大会参加助成金
⑥その他、中体連、中文連等への負担金の支出
・生徒数の減少により、学校単位での部活動が成り立たないなど、部活動の設置・運営が困難な状況や指導者不足などの課題が生じている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も支援を継続していく。
・在籍校に希望する部活動が無い場合など、全国中学校体育大会拠点校部活動参加規定の趣旨及び条件に基づき、町内各中学校と参加資格に係る協議を行う。
・部活動地域移行推進協議会において、地域移行に係る調査研究及び仕組みづくりなどについて関係課とともに検討を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	9,817,133	11,385,381	12,691,098	6,992,000	6,992,000	6,992,000
	事業費計	円	9,817,133	11,385,381	12,691,098	6,992,000	6,992,000	6,992,000

事務事業名	学校健康診断実施事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。
また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。
教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

小学校の児童
小学校の教職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

児童が健康に通学し、学習できる。
教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	各種健康診断受診者延人数	人
②	各種健康診断受診者数(教職員)	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	小学校児童数	人
②	教職員数(小学校)	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	健康診断で異常のあった児童数	人
②	健康診断で異常のあった教職員数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,518,291	7,938,848	7,356,672	8,529,000	8,529,000	8,529,000
	事業費計	円	8,518,291	7,938,848	7,356,672	8,529,000	8,529,000	8,529,000
活動指標	①	人	3,236	3,172	3,051	3,033	3,033	3,033
	②	人	104	102	94	88	88	88
	③							
対象指標	①	人	1,046	1,012	985	946	946	946
	②	人	104	102	94	88	88	88
	③							
成果指標	①	人	21	33	22	20	20	20
	②	人	21	27	14	13	13	13
	③							
上位成果指標	①	%	87.7	77.0	92.3	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。

・小学校4年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。

・2021年度から会場を公立芽室病院に変更した。

・2020年度と比較し、受診率は低下したが、所見がみられる児童に受診を勧奨したため、要指導・要治療率は増加しており、以前に比べ生活習慣病のリスクがある児童への早期発見・早期介入となっている。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・生活習慣病検査について、小学校4年生の希望者に加え、新たに学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる児童も対象とする。

・栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を小4以降に加える。

・町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だよりにより、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。

・上記の取組を2024年度においても継続することで、検査を受診しない児童やその保護者に対しても、生活習慣病予防について情報発信をし、町内児童の健康改善に繋げる。

事務事業名	学校健康診断実施事業(中学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

- 手段(事業の概要)
 - 学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施する。
 - 教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。
- 対象(何を対象にしているか)
 - 中学校の生徒
 - 中学校の教職員
- 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 - 身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。
- 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
 - 生徒が健康に通学し、学習できる。
 - 教職員が健康に、生徒の指導を行うことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 各種健康診断受診者延人数	人
② 各種健康診断受診者数(教職員)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 中学校生徒数	人
② 教職員数(中学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康診断で異常のあった生徒数	人
② 健康診断で異常のあった教職員数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,151,661	5,238,724	5,371,746	6,261,000	6,261,000	6,261,000
	事業費計	円	6,151,661	5,238,724	5,371,746	6,261,000	6,261,000	6,261,000
活動指標	① 人		1,993	1,883	1,771	1,933	1,933	1,933
	② 人		69	64	66	60	60	60
	③							
対象指標	① 人		626	579	550	546	546	546
	② 人		69	64	62	60	60	60
	③							
成果指標	① 人		31	16	12	11	11	11
	② 人		21	21	15	14	14	14
	③							
上位成果指標	① %		87.7	77.0	92.3	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

- 事務事業の現状と課題

学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。

 - 中学校1年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。
 - 2021年度から会場を公立芽室病院に変更した。
 - 2020年度と比較し、受診率は低下したが、所見がみられる生徒に受診を勧奨したため、要指導・要治療率は増加しており、以前に比べ生活習慣病のリスクがある生徒への早期発見・早期介入となっている。
- 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
 - 生活習慣病検査について、中学校1年生の希望者に加え、新たに学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる生徒も対象とする。
 - 栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を中1以降に加える。
 - 町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だより、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。
 - 上記の取組を2024年度においても継続することで、検査を受診しない生徒やその保護者に対しても、生活習慣病予防について情報発信をし、町内生徒の健康改善に繋げる。

事務事業名	学齢簿編さん管理事務	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。
- ・転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・学校教育法に定められており、適正な就学校の指定を行う上で必要な事務であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	教育課程支援事業(小学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成 ・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕	
・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の編成・実施への支援に要する経費を負担・助成している。 ・平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。 ・平成30年度から、小学校へ外国語講師を派遣する「外国語指導業務委託料」を児童生徒支援事業から本事業に移動した。 ・令和3年度より、芽小及び西小にて食農教育を実施。 ・宿泊学習助成については、令和4年度より助成対象者を就学援助対象者に限定。	
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
・育成すべき資質・能力の育成を図る教育課程の編成・実施への支援を継続する。 ・食農教育について、R6年度は芽室小学校(6年生)及び芽室西小学校(6年生)で実施。	

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	165,000	330,000				
	一般財源	円	12,757,110	13,816,320	13,670,320	13,939,000	13,939,000	13,939,000
	事業費計	円	12,922,110	14,146,320	13,670,320	13,939,000	13,939,000	13,939,000

事務事業名	教育課程支援事業(中学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成 ・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。
 - ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。
 - ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。
- ・平成27年度から、生徒の自己肯定感を育成し、将来の夢や目標実現のために努力できる生徒を育てること等を目的として、各学校が外部講師等を活用した講演会等を開催する「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。
- ・宿泊学習助成については、令和4年度より助成対象者を就学援助対象者に限定。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・今後も、時代の変化に合わせ、教育課程への支援を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	146,000	293,000				
	一般財源	円	1,673,955	1,789,500	1,740,400	1,832,000	1,832,000	1,832,000
	事業費計	円	1,819,955	2,082,500	1,740,400	1,832,000	1,832,000	1,832,000

事務事業名	教育研究所運営支援事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・教育の進歩改善に資するため地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき設置。

・教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・法律に基づき、設置を継続する。

・2024年度は小学校3～4年生の社会科で使用する地域副読本の改定、デジタル化を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,627,504	1,138,545	1,168,006	3,443,000	1,298,000	1,298,000
	事業費計	円	1,627,504	1,138,545	1,168,006	3,443,000	1,298,000	1,298,000

事務事業名	教育支援委員会運営事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕	
<p>・芽室町教育支援委員会規則に基づき、障がいのある児童生徒の適切な就学の支援を行うため、芽室町教育支援委員会を設置している。</p> <p>・支援委員会は、障害の状態に応じた適切な教育又は就学指導について、教育委員会に意見を具申する。</p> <p>・2023年度より10名の委員を委嘱(2021年度は12名)し、年間2～3回の委員会を開催している。</p> <p>・2020年度に就学先決定の手順を明文化し就学先決定シートを策定した。伴ってそれまで使用していた就学指導調査票を廃止した。</p> <p>・2020年度に支援員(より支援を必要とする特別支援学級児童生徒へ配置する職員)の配置基準を策定し、配置の協議を行う会議を教育支援委員会内に設置した。</p>	
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
<p>・児童生徒の適切な就学支援のため、今後も継続する。</p>	

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	101,028	68,028	70,144	71,000	71,000	71,000
	事業費計	円	101,028	68,028	70,144	71,000	71,000	71,000

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現		

◆ 事務事業の目的と効果

- 手段(事業の概要)
・小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
- 対象(何を対象にしているか)
・小学校4校の児童と教職員
- 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
- 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 購入・整備額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
② 教職員数(小学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教材・教具を有効活用した児童	人
② 教材・教具を有効活用した教職員	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		588,000	1,050,000	700,000	700,000	700,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,452,350	2,247,000	12,821,000	4,642,000	4,642,000	4,642,000
	一般財源	円	25,668,111	29,567,254	28,807,785	29,046,000	29,046,000	29,046,000
	事業費計	円	30,120,461	32,402,254	42,678,785	34,388,000	34,388,000	34,388,000
活動指標	①	円	30,120,461	32,402,254	42,678,785	34,388,000	34,388,000	34,388,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,046	1,012	985	946	946	946
	②	人	104	102	91	85	85	85
	③							
成果指標	①	人	1,046	1,012	985	946	946	946
	②	人	104	102	91	85	85	85
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

- 事務事業の現状と課題
・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。
・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。
【課題】
・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。
・令和8年度に道教委による共同調達により、児童用タブレットの更新を予定しており、端末の仕様について、検討が必要である。
- 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
【解決策】
・芽室町教育委員会に「教育DX推進員」を継続配置し、町のICT教育の指針を充実させ、ICT教育の授業改善・推進を図ることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。
・令和8年度の児童用タブレットの更新に向け、学習やその他運用管理における教育現場側の意見抽出を行い、端末の仕様について、検討を進める。

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現		

◆ 事務事業の目的と効果

- 手段(事業の概要)
・中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
- 対象(何を対象にしているか)
・中学校3校の生徒と教職員
- 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
- 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)
・学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 購入・整備額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
② 教職員数(中学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教材・教具を有効活用した生徒	人
② 教材・教具を有効活用した教職員	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費							
国・道支出金	円		441,000	787,000	525,000	525,000	525,000
地方債	円						
その他(使用料等)	円	2,550,000	1,000,000	15,590,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
一般財源	円	31,250,901	31,587,217	20,232,605	21,938,000	21,938,000	21,938,000
事業費計	円	33,800,901	33,028,217	36,609,605	28,818,000	28,818,000	28,818,000
活動指標	① 円	33,800,901	33,028,217	36,609,605	28,818,000	28,818,000	28,818,000
	②						
	③						
対象指標	① 人	626	579	550	546	546	546
	② 人	69	64	62	60	60	60
	③						
成果指標	① 人	626	579	550	546	546	546
	② 人	69	64	62	60	60	60
	③						
上位成果指標	① %	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

- 事務事業の現状と課題
・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。
・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。
【課題】
・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。
・令和7年度に道教委による共同調達により、生徒用タブレットの更新を予定しており、端末の仕様について、検討が必要である。
- 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
【解決策】
・芽室町教育委員会に「教育DX推進員」を継続配置し、町のICT教育の指針を充実させ、ICT教育の授業改善・推進を図ることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。
・令和7年度の生徒用タブレットの更新に向け、学習やその他運用管理における教育現場側の意見抽出を行い、端末の仕様について、検討を進める。

事務事業名	教職員研修等事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教職員の研修にかかる事務を行う。
- ・教職員に研修機会を提供するため19市町村が参画し、事業を行うための分担金を支払う
- ・教職員の研修の推進、児童生徒の教育推進のため、芽室町学校教育振興会に補助金を支出し、会計を担う。
- ・各学校での校内研究・研修に対し、交付金を支出する。
- ・その他、十勝管内の研修関連団体へ負担金を支出する。

【課題】

ICT機器の活用について、学年、学級間で差が出ないように、教職員間の理解を深め、技術を身に付ける必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・今後も支援を継続する。
- ・教育DX推進員が小・中学校を巡回し、ICT教育に係る授業改善を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,360,713	3,833,000	4,186,893	4,618,000	4,618,000	4,618,000
	事業費計	円	3,360,713	3,833,000	4,186,893	4,618,000	4,618,000	4,618,000

事務事業名	児童生徒支援事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実 ・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現 ・課外学習環境の整備		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。
②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

①児童生徒、教職員、保護者
②個別の支援が必要な対象児童

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る
②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

・児童生徒が社会に出たときに自立できる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数	人
②	教育活動指導助手・支援員人数	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童生徒及び教職員数	人
②	教育活動指導助手・支援員配置校数	校
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	カウンセリング回数	回
②	支援員を配置した日数(延日数)	日
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,000,000	1,337,000	1,296,000	1,349,000	1,349,000	1,349,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,174,126	2,229,395	2,503,832	2,722,000	2,722,000	2,722,000
	一般財源	円	28,323,670	33,045,325	33,754,522	36,910,000	36,910,000	36,910,000
	事業費計	円	33,497,796	36,611,720	37,554,354	40,981,000	40,981,000	40,981,000
活動指標	①	人	2	1	1	1	1	1
	②	人	17	18	18	18	18	18
	③							
対象指標	①	人	1,845	1,757	1,688	1,637	1,611	1,555
	②	校	4	5	4	4	4	4
	③							
成果指標	①	回	941	982	728	728	728	728
	②	日	1,543	1,845	2,255	2,266	2,266	2,266
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・特別な配慮を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手及び支援員を配置する。
・教員免許を持つ臨時教諭を配置し、小中学校全学年30人以下学級編制を町費で実施。
・学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。
・不登校児童生徒への支援のため、教育支援センターを開設。令和4年度からは、民間へ業務委託。
・発達支援システムと教育とのスムーズな接続と、特別支援教育の相談対応のため、地域コーディネーターを配置。

【課題】

・全国学力・学習状況調査においては、町内小・中学校ともに全国平均を下回っており、学力向上が課題となっている。
・全町的に不登校児童生徒の数が増加しており、不登校や問題行動の早期発見・早期対応が求められる。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・相談体制を充実させ、児童生徒の居場所拡充など、多様な児童生徒の教育的ニーズに対応できる体制を確保する。

【解決策】

・スクールライフアドバイザーの学校相談体制や複数配置を検討する。
・不登校の児童生徒の居場所拡充のため、メタバース構築を検討する。
・町費により臨時教諭(任期付)を配置することで、小・中学校全学年において、30人以下学級編制を実施する。(令和5年度:小学校2学級、中学校1学級に配置、令和5年度は中3は対象外)
・個々の発言・表現や協働的な学びの場等の機会を増加させることにより、教育の質の向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国平均以上を目指す。
・不登校未然防止のため、不登校リスクを把握するための学校風土調査を行いアセスメント向上を目指す。

事務事業名	就学指定校変更事務	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法施行令に基づき、転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・学校教育法施行令に定められている事務であり、児童生徒の取り巻く社会環境からも必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	小学校就学時健診実施事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕	
<p>・学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。</p> <p>・小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び視力検査、聴力検査並びに希望者には公立芽室病院の技師による発達や言葉の検査を行う。</p> <p>・公立芽室病院に歯科検診を依頼していたが、歯科が休診となったため、2018年度より「芽室歯科医会」に依頼している。</p> <p>・内科検診については、公立芽室病院の小児科医師、耳鼻科検診については、北大からの派遣医師で行っているが、もしも公立芽室病院の小児科が休診した場合、医師の確保が必要となる。</p>	
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
<p>・学校保健安全法に基づき、適正に進めていく。</p>	

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	625,299	618,315	604,505	766,000	766,000	766,000
	事業費計	円	625,299	618,315	604,505	766,000	766,000	766,000

事務事業名	大学等就学支援事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付
②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付

2. 対象(何を対象にしているか)

経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させている世帯の保護者及び大学等の就学者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

義務教育終了後の就学会会の確保及び経済的負担の軽減を図る。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
質の高い学習機会を提供し、将来を担う人材育成を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	私立高校就学人数	人
②	高校卒業予定人数	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	16,735,000	16,615,000	11,870,000	18,612,000	18,612,000	18,612,000
	一般財源	円	11,189,000	9,045,000	26,054,000	4,428,000	4,428,000	4,428,000
	事業費計	円	27,924,000	25,660,000	37,924,000	23,040,000	23,040,000	23,040,000
活動指標	①	件	18	15	11	15	15	15
	②	件	44	45	63	40	40	40
	③							
対象指標	①	人	152	148	161	161	161	161
	②	人	236	194	204	219	208	197
	③							
成果指標	①	件	18	15	11	15	15	15
	②	件	44	45	63	40	40	40
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・奨学金貸付について、条例で定められている貸付条件の判定に係る選考基準を廃止したことにより、貸付申請の増加と返済免除の増加が見込まれ、一般財源の増加も想定される。
・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じて返済するケースが出てきた。
・私立高等学校生徒授業料補助生徒は令和2年度より国の就学支援金の改正により補助対象者で管内の全日制私立高等学校に通う生徒の授業料は無料となったため、管外の私立高等学校に通う生徒の保護者及び通信制の私立高等学校に通う生徒の保護者のみが対象者となった。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように進めていく。
・奨学金償還免除制度については、効果的に奨学生に印象付けられるよう周知に努める。
・国は令和4年度に若者の地方定着促進として大学等を卒業後、当該市町村名地に居住する場合に市町村からの支出により奨学金返還の全部又は一部を特別交付税措置とする改正を行ったことから、本町の同制度について、財源及び貸付申請者双方の観点に立ち検証する。
・私立高等学校生徒授業料補助制度については、国及び北海道の同様の補助制度に連動するよう状況に合わせて実施を続ける。

事務事業名	特別支援教育育成会支援事業	所属 部門	教育推進課 教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・特別支援教育の充実振興を図るため、育成会に補助金を支出する。
- ・教職員の資質向上及び特別支援教育の啓発普及を推進し、行事を通して保護者同士の交流を図る。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・今後も支援を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	事業費計	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000